

令和2年1月20日全員協議会資料

福津市中期財政見通し

令和2年度～令和6年度



令和元年12月

福岡県福津市

目 次

I	財政見通しの意義・目的	3
1	財政見通し策定の意義	3
2	財政見通し策定の目的	3
II	基本的な考え方	4
1	計画期間	4
2	会計単位	4
3	計画の見直し	4
III	本市の財政状況	4
1	決算の状況	4
2	基金の状況	6
3	市債残高の状況	6
4	財政指標の状況	7
IV	中期財政見通し（令和2年度～令和6年度）	9
1	推計方法	9
2	財政見通し	11
3	財政見通しの概要と課題	12
V	財政見通しの課題への対応策	17
	(参考) まちづくり計画実施計画（基本構想7つのテーマ別事業費）	20

I 財政見通しの意義・目的

1 財政見直し策定の意義

経済財政運営と改革の基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）では、我が国において人口減少・少子高齢化の進行、生産性と成長力の伸び悩み、地方経済の活性化、社会保障と財政の持続可能性などを中長期の課題として挙げています。

国では、こうした課題を克服し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことが、我が国経済の目指すべき最重要目標であるとしています。

一方、本市の財政は、人口の増加に伴い税収など一般財源が伸びているものの、それ以上に扶助費や物件費など経常的な経費の増加により、政策的経費に充当できる財源が縮減し、財政の硬直化が年々進んでいます。

こうした厳しい財政状況の中で持続可能な行政運営を行っていくには、健全な財政運営と強固な財政基盤の確立が必要であります。

そのためには、市の財政の現状を正確に把握し、現状分析に基づいた中長期的な財政収支を見通すことにより、健全な財政運営を継続していくために必要となる歳出の削減や基金、市債の計画的な活用などの目標を定め、目標達成に向けた不断の取り組みを実行しなければなりません。

財政の健全性を確保し、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするため、中期財政見直しを策定するものであります。

2 財政見直し策定の目的

- (1) 中期的な財政収支を推計し、これを基に現在および将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、健全財政を維持しながら「まちづくり基本構想」の実効性を確保するための指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を幅広く提供し、福津市の行財政運営への理解を深めてもらうためのものとします。
- (4) 普通交付税の合併特例措置期間の終了を目前に控える中、将来の財政収支を明らかにしながら、福津市の収入に見合う適正規模に応じた予算編成や予算執行に当たっての指針とします。

II 基本的な考え方

1 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

2 会計単位

普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）とします。

3 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定します。

III 本市の財政状況

1 決算の状況

歳入、歳出について、決算額はともに増加傾向にあります。（平成30年度は、33億円を財政調整基金から繰り入れ、同額を新たに創設した公共施設等総合管理基金に積み立てしたため、前年度と比べて大きく増加しています。）

歳入については、近年における転入者の増加に伴い、市税が増収傾向にありますが、地方交付税は、市税等の増収による基準財政収入額の増加、合併算定替特例措置の段階的縮減（令和元年度で終了）により、減少しています。

また、消費税率8%への引上げにより地方消費税交付金が増加しており、一般財源の総額はゆるやかな増加傾向にあります。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、高齢化や子育て支援施策等に必要な社会福祉関連の扶助費が増加傾向にあります。

また、小中学校の児童及び生徒数の増加に伴い、学習環境の整備や給食関連費用などの物件費や、教室不足へ対応するための学校施設の改築、増築などの投資的経費についても増加しています。

普通会計歳入歳出決算の推移（平成26年度～平成30年度）

【歳入】

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	5,835	5,896	6,073	6,240	6,418
譲与税・交付金等	885	1,342	1,261	1,371	1,376
地方交付税	5,309	5,317	5,188	5,141	5,035
一般財源計	12,029	12,555	12,522	12,752	12,829
国県支出金	4,304	4,657	5,069	5,483	5,631
使用料及び手数料等	675	694	703	748	773
繰入金	824	173	500	584	4,492
繰越金	791	597	570	891	661
市債	1,562	2,041	1,651	1,781	1,550
その他	363	653	327	239	441
歳入合計	20,548	21,370	21,342	22,478	26,377

【歳出】

（単位：百万円）

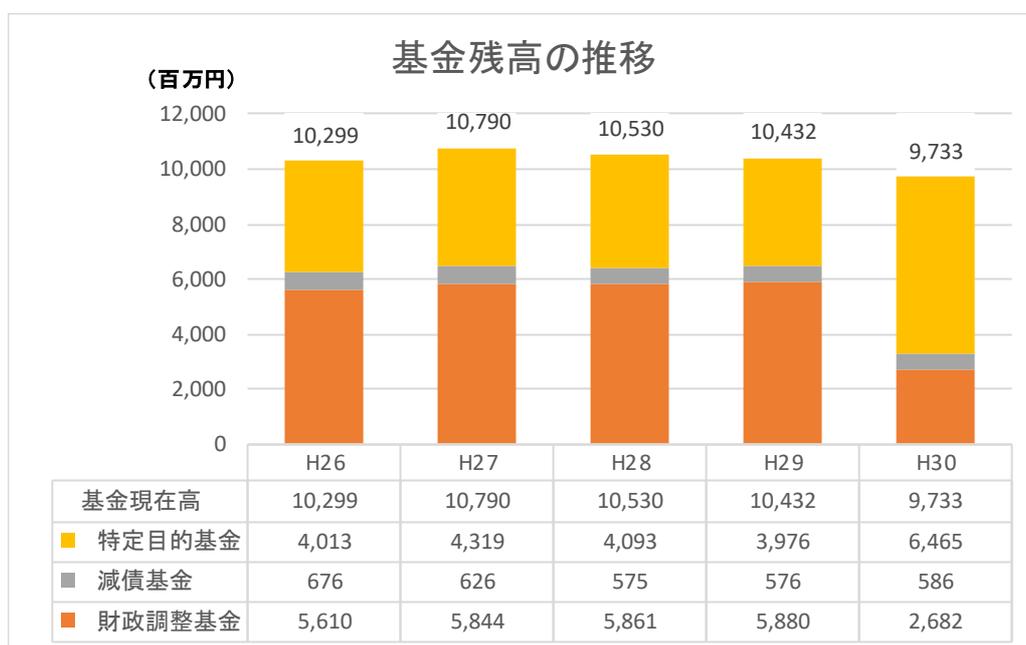
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	2,735	2,790	2,713	2,693	2,774
公債費	1,911	1,922	1,922	2,125	2,013
扶助費	4,307	4,800	5,519	5,846	6,035
義務的経費計	8,953	9,512	10,154	10,664	10,822
物件費	2,696	2,761	2,822	2,952	3,188
補助費等	2,426	2,359	2,883	2,896	2,801
投資的経費	2,705	2,426	2,017	2,482	2,806
繰出金	2,543	2,748	2,070	2,012	2,091
積立金	187	664	241	485	3,794
その他	441	330	264	326	364
歳出合計	19,951	20,800	20,451	21,817	25,866

- ※譲与税・交付金等 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金
ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金
- ※使用料・手数料等 分担金及び負担金、使用料及び手数料
- ※歳入・その他 財産収入、寄附金、諸収入
- ※歳出・その他 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

2 基金の状況

特定目的基金のうち、まちづくり基金や教育施設建設準備基金は、合併後、都市基盤整備や学校教育施設の整備など、これまでの総合計画を着実に実施していく上での財源として、計画的な活用を行ってきたため、減少傾向にあります。

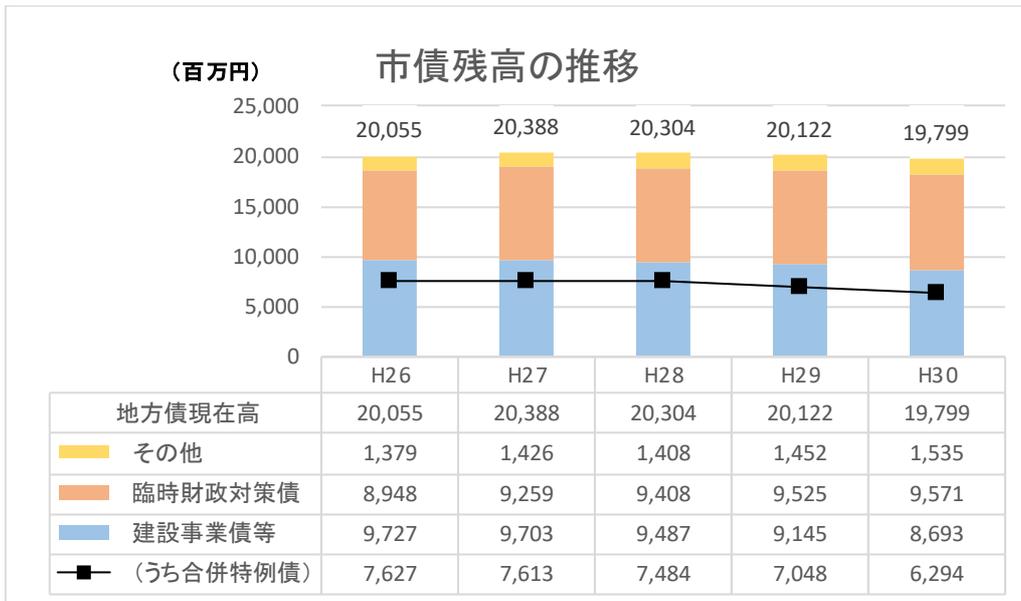
また、平成30年度に公共施設等の老朽化対策を実施していくための財源として、財政調整基金の一部を新しく創設した公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、特定目的基金が増加するなど基金の構成が大きく変動しています。



3 市債残高の状況

市債には、公共施設など長期にわたって市民に利用されるものについて、世代間における負担の公平性と財政負担の平準化のために発行する建設事業に係るものと、地方交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債があります。

近年、市債残高は合併特例債の償還などにより減少傾向にありますが、後年度における公債費負担の圧縮を図るため、投資的経費の規模の適正化も含めて市債の活用を検討し、残高の縮減に努める必要があります。

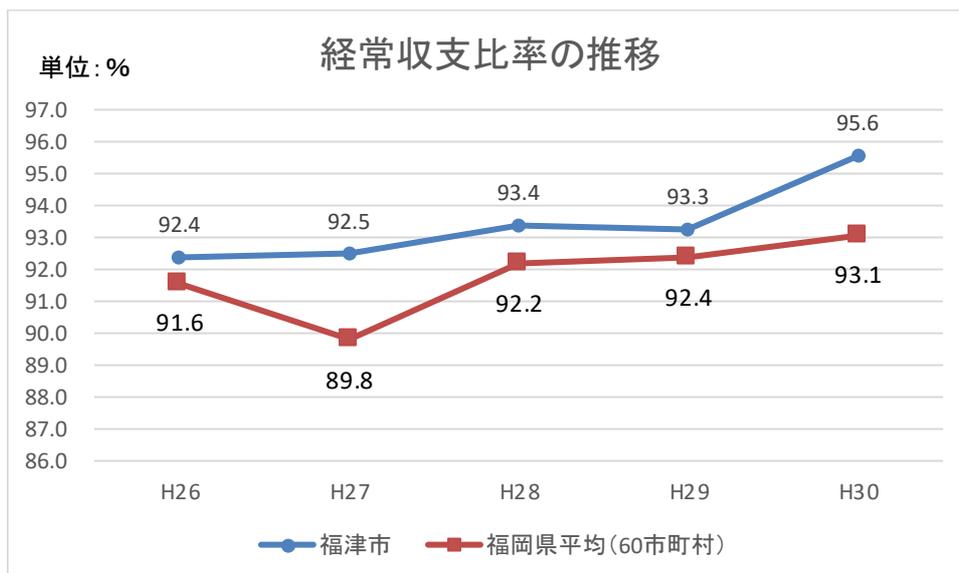


4 財政指標の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税等の経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、100%に近づくほど財政の硬直化が進んでいることを示します。

地方交付税の減少に対し、市税等の増加はありますが、それを上回る扶助費等の増加があるために上昇傾向となっており、財政構造の硬直化が進んでいます。

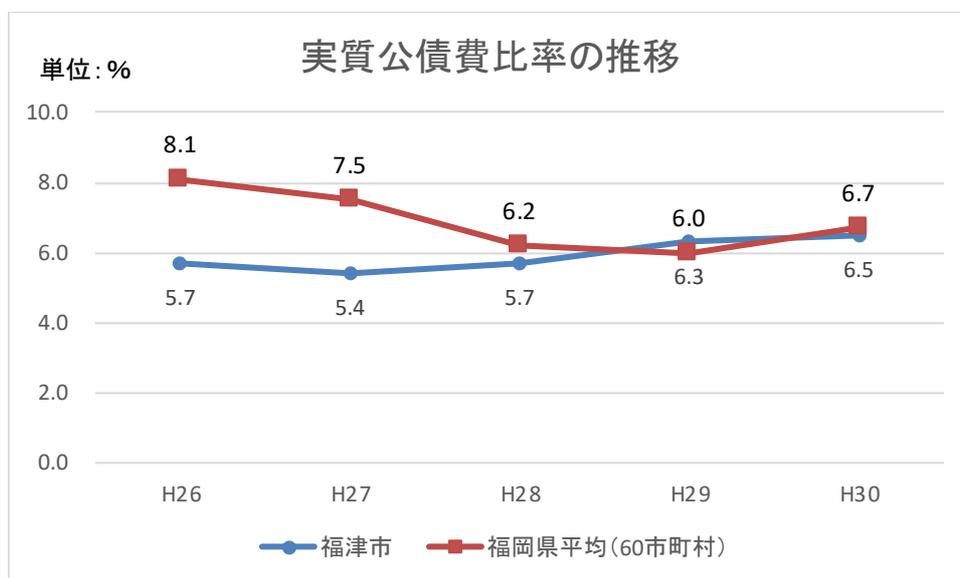


② 実質公債費比率

市債の返済額等の大きさを標準的な一般財源の規模に対する割合で示したも

ので、基準値を超えてしまうと、新たな借金をする際に許可や制限がかかってきます。

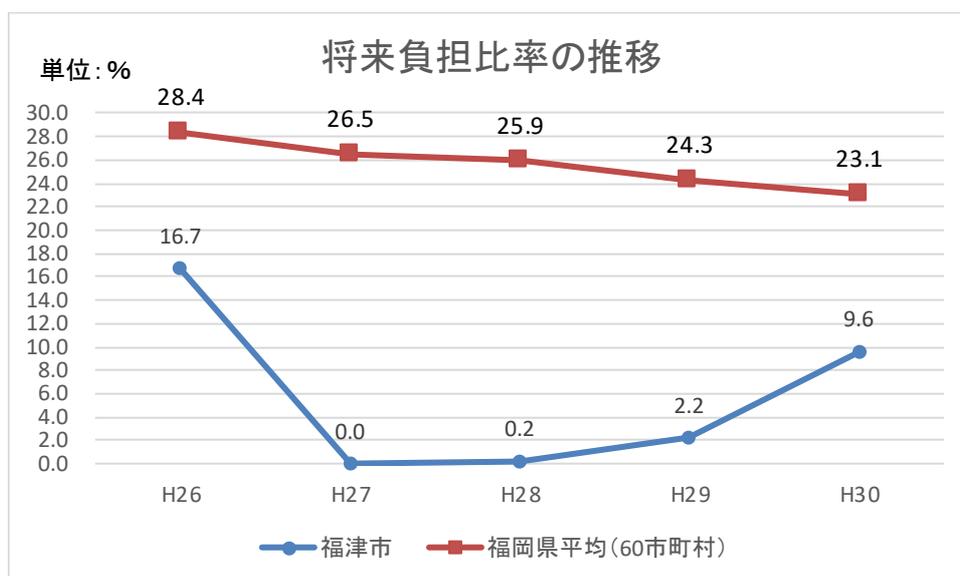
最近の増加は、平成25年度から平成27年度にかけて借り入れを行った臨時財政対策債や合併特例債などの据置期間終了による元金償還開始によることが主な要因と考えられます。



③将来負担比率の推移

将来支出しなければならない負担額の大きさを標準的な一般財源の規模に対する割合で示したもので、その数値が高いほど借金が市の将来財政に大きな負担を与えることを表しています。

近年の増加は、交付税算入見込額が減少していることなどが要因と考えられます。



IV 中期財政見通し（令和2年度～令和6年度）

1 推計方法

財政見通しの推計方法は、直近の令和元年度9月補正後予算額をベースに試算することとし、その詳細は「財政見通しの推計方法」によることとします。

財政見通しの推計方法

【歳入】

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> ●個人市民税 令和元年度人口推計をもとに各所得別の納税義務者数を算出し推計 ●法人市民税 地方法人税、法人税率改正による減少分を加味し推計 ●固定資産税 地価の動向、3年ごとの評価替による影響、新築家屋等の増分などを加味し推計
譲与税・交付金等	令和元年度見込額をベースに制度改正の影響やGDP成長率等を加味し推計 地方消費税交付金は、令和元年10月から消費税率上げの影響分を加味し推計
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●普通交付税 令和2年度地方交付税概算要求の概要を参考に推計 合併算定替は令和元年度で終了し、令和2年度以降一本算定で推計 【基準財政収入額】市税、譲与税、交付金等の見込額をベースに推計 【基準財政需要額】令和元年度の基準財政需要額をベースに「トップランナー方式」の影響や経費区分ごとの推移を加味し推計 令和3年度以降は国勢調査人口の増加を加味し推計 ●特別交付税 平成30年度実績をベースに令和2年度以降は4億円を計上
分担金及び負担金	令和元年度決算見込額をベースに推計 令和元年10月以降、保育料無償化による減額分を加味し推計
使用料及び手数料	令和元年度決算見込額をベースに推計 令和元年10月以降、保育料無償化による減額分、消費税率上げによる増額分を加味し推計
国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上 まちづくり計画実施計画事業の特定財源として計上
県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上 まちづくり計画実施計画事業の特定財源として計上
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ●財産貸付収入 令和元年度決算見込額をベースに土地、事務所貸付分を計上 ●財産運用収入 基金現金の運用益として、基金残高をベースに年利回りを2%で推計
寄附金	ふるさと納税制度を活用した寄附金として、毎年度3億円を計上。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金繰入金 各年度における財源不足額を算定し計上 ●特定目的基金繰入金 まちづくり実施計画に基づく投資的経費を中心に基金目的に応じた繰入額を算定し計上
繰越金	決算剰余金として毎年度4億円を計上
諸収入	平成30年度決算額をベースに推計
市債	<ul style="list-style-type: none"> ●建設等事業債 まちづくり実施計画に基づく投資的経費から現行の充当率で試算し推計 ●臨時財政対策債 令和元年度基準財政需要額からの振替率を算定し、普通交付税に連動し推計

【歳出】

科目	推計方法
人件費	令和元年度予算額をベースに定員適正化計画に基づき、職員数を推計し算定 令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入により増加分を加味し推計
公債費	平成30年度までの借入確定額、令和元年度借入予定額から償還額を算定 まちづくり計画実施計画に基づく投資的経費に充当される建設等事業債、及び臨時財政対策債から償還額を算定し加算
扶助費	令和元年度予算額をベースに平成29年度から令和元年度の各扶助費の伸び率を加味し、令和2年度から令和4年度までを推計 R5以降は自然増を加味し推計 まちづくり計画実施計画事業に伴う財政負担分を別途加算
物件費	令和元年度予算額をベースに消費者物価伸び率の影響を加味し推計 令和元年10月以降は消費税率引上げによる増加分を加算 令和2年度以降、会計年度任用職員制度導入による減額分を反映（臨時雇賃金等） まちづくり計画実施計画事業に伴う財政負担分を別途加算
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ●一部事務組合負担金 各組合の計画に基づき推計 ●公共下水道事業会計負担金 下水道事業財政計画に基づき計上 その他の補助金等は令和元年度予算額をベースに推計 まちづくり計画実施計画事業に伴う財政負担分を加算
投資的経費	まちづくり計画実施計画における資産形成を伴う事業を計上 効果的かつ優先度が高いと判断される事業を中心に事業計画に基づき計上
繰出金	国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、各特別会計における一般会計からの繰出金を各特別会計ごとの財政計画に基づき計上
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ●基金から生じる運用益として財産収入と同額を計上 ●決算剰余金見込額の1/2を計画的に財政調整基金への積立金として計上 ●ふるさと寄附金の収入額を翌年度にふるさとづくり基金への積立金として計上

2 財政見通し

普通会計歳入歳出中期財政見通し（令和2年度～令和6年度）

【歳入】

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	6,706	6,723	6,773	6,816	6,844
譲与税・交付金等	1,664	1,662	1,665	1,665	1,664
地方交付税	4,553	5,184	5,254	5,245	5,197
一般財源計	12,923	13,569	13,692	13,726	13,705
国県支出金	6,773	6,837	7,781	7,931	6,725
使用料及び手数料等	641	741	736	647	638
繰入金	1,647	1,236	1,735	1,605	792
繰越金	400	400	400	400	400
市債	1,530	2,574	2,906	3,975	742
その他	518	498	488	467	448
歳入合計	24,432	25,855	27,738	28,751	23,450

【歳出】

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,975	2,995	3,057	3,083	3,119
公債費	1,941	1,929	1,893	1,916	1,934
扶助費	7,144	7,358	7,440	7,510	7,582
義務的経費計	12,060	12,282	12,390	12,509	12,635
物件費	3,434	3,308	3,516	3,523	3,408
補助費等	2,874	3,199	3,729	2,895	3,065
投資的経費	2,763	3,727	4,687	6,357	823
繰出金	2,433	2,496	2,585	2,659	2,730
積立金	690	671	659	638	619
その他	178	172	172	170	170
歳出合計	24,432	25,855	27,738	28,751	23,450

- ※譲与税・交付金等 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金
ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金
- ※使用料・手数料等 分担金及び負担金、使用料及び手数料
- ※歳入・その他 財産収入、寄附金、諸収入
- ※歳出・その他 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

3 財政見通しの概要と課題

(1)歳入の見通し

市税は人口増加に伴う増収、地方交付税においては、令和3年度から国勢調査により人口増加が基準財政需要額に反映され普通交付税が増収、譲与税・交付金等に含まれる地方消費税交付金において、消費税率の引上げにより増収が見込まれ、一般財源総額は概ね増加傾向で推移するものと予測しています。

国県支出金は、扶助費の増加や投資的経費に係る事業の実施年度に応じて推移するものと予測しています。

市債においては、臨時財政対策債は地方交付税と連動し、それ以外は投資的経費の充当財源として実施年度に応じて推移する見込みです。

繰入金は、学校教育施設の新設をはじめとする大型事業などへの充当財源や財源不足への対応により大幅に増加する見込みです。

(2)歳出の見通し

人件費は、令和2年度から実施される会計年度任用職員制度に伴う増加、公債費は合併特例債の償還が終了するものがあるものの、学校教育施設の大型事業実施に伴い新規発行債が増加するため、横ばいで推移する見込みです。

扶助費は、社会保障関連費の自然増だけでなく、待機児童解消のための新たな保育所整備により保育に係る給付費が増加していくものと予測されます。

物件費は、消費税率引上げによる委託料等の増加や児童・生徒数の増加に伴う小中学校の給食関連費用や学校新設に伴う維持管理費の追加などにより増加が見込まれます。

投資的経費は、まちづくり計画実施計画（令和2年度～令和6年度）を積み上げて推計しており、学校新設に伴い令和4年度から令和5年度にかけて大幅に増加する見込みです。

(3)市債残高の見通し

過去に発行した合併特例債等の償還が漸次終了していくものの、新たな学校教育施設整備など大型事業への投資のため、市債残高は令和5年度まで急激に増加する見込みです。

また、地方交付税の振替措置として発行される臨時財政対策債は、市債残高の半分近くを占めている上、残高がますます増加しており、発行額の抑制が必要です。

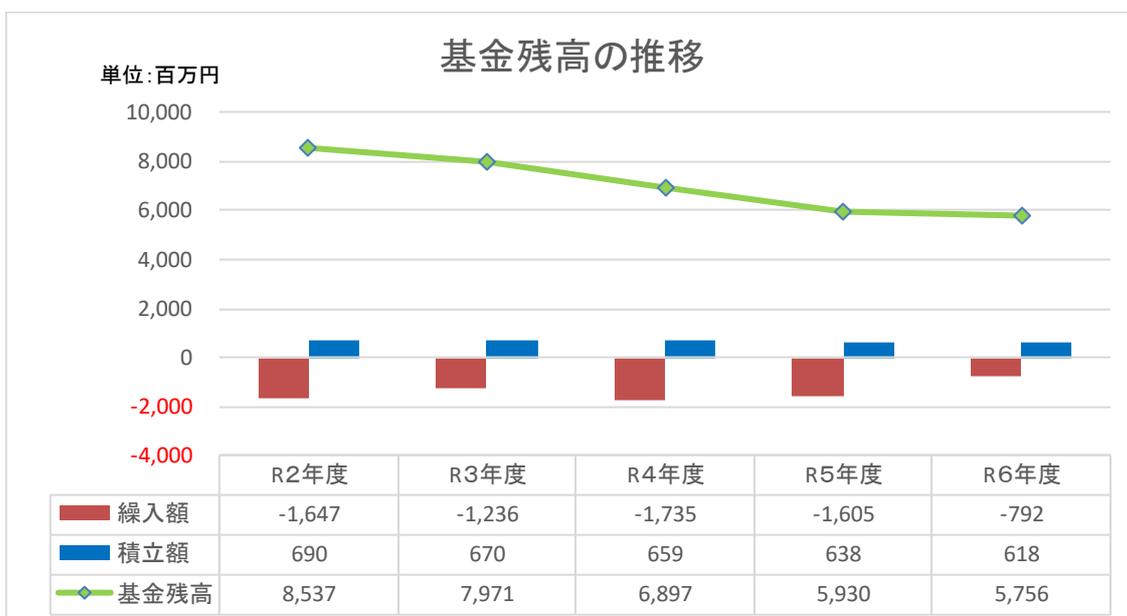
なお、今後令和2年度までに策定する各施設の個別施設計画により、長寿命化事業などさらなる起債充当事業が計画される見込みであり、公共施設の再配置をはじめ、投資的経費の規模の適正化が必要と考えます。



(4)基金残高の見通し

まちづくり計画実施計画事業を着実に実施していくため、充当財源としてまちづくり基金及び教育施設建設準備基金、ふるさとづくり基金を取り崩す必要があります。また、財政調整基金についても財源不足が見込まれるため大きく取り崩していく必要があります。

令和2年度から令和6年度までの5年間で基金取崩額を約37億円と見込んでおり、各年度の決算剰余金の一部等を積み立てるものの、令和6年度末の基金残高は約57億円となる見込みです。

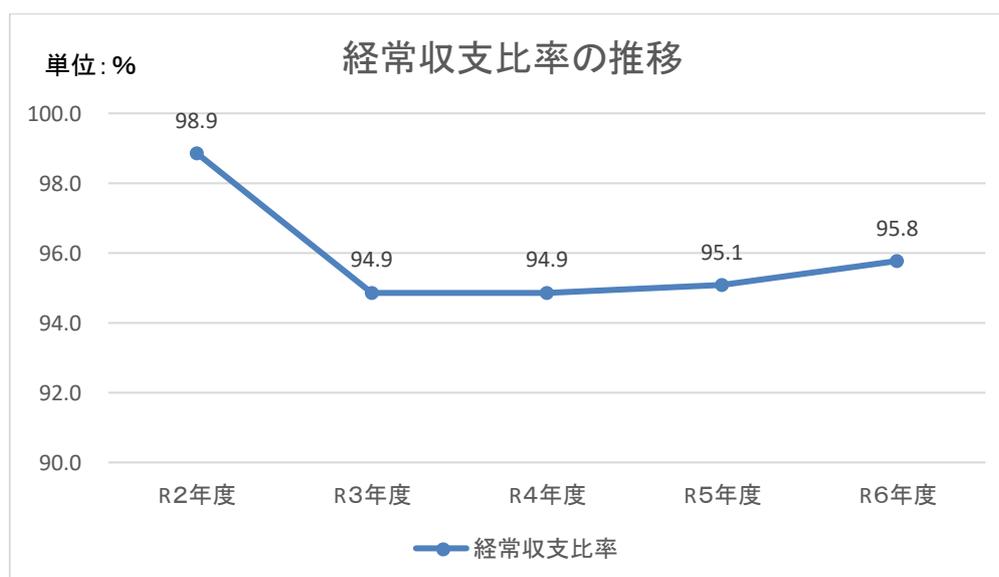


(5)財政指標の状況

①経常収支比率

消費税率引上げ等による物件費の増加や社会保障関連経費など扶助費等の増加が見込まれるため、令和2年度までは上昇するものの、人口増の影響を受け市税、地方交付税などの一般財源が令和3年度以降増加が見込まれ、経常収支比率は一定程度改善すると予測されます。

しかしながら、依然として高い数値で推移する見込みであるため、今後も徹底した経常的経費の抑制に努める必要があります。

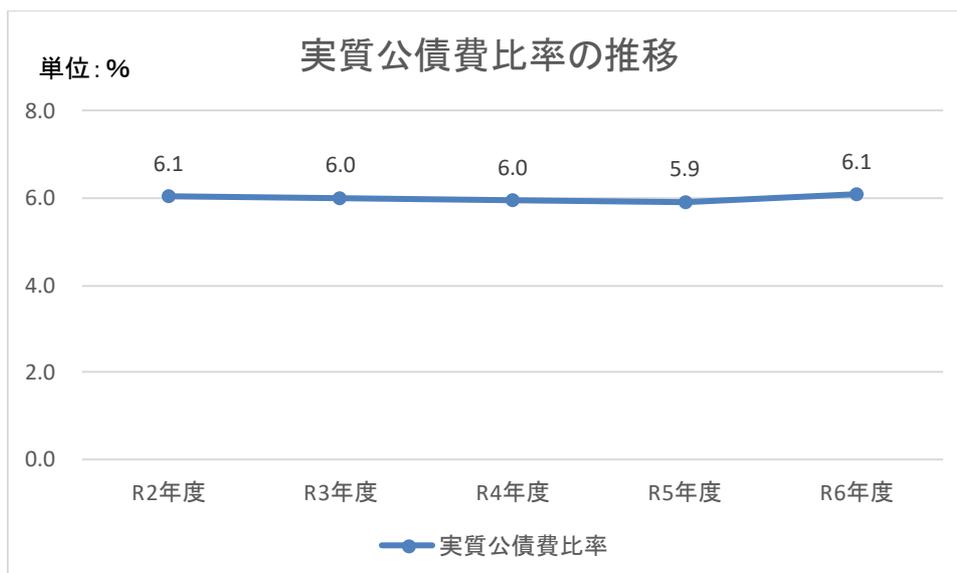


②実質公債費比率

公債費については、投資的経費の増大に伴う市債の新規発行債が増加するものの、既に発行済みの合併特例債等の償還終了により平準化され、令和6年度までは横ばいで推移する見込みです。

原則、市債の借入れは、交付税措置のあるものに限ることにしていますが、義務教育施設の整備事業においては、継ぎ足し単独による交付税措置のない市債を多く充当する必要があり、元金償還が開始される令和8年度以降においては実質公債費比率が上昇することが予測されます。

公債費の増加は、扶助費等と併せて財政硬直化の要因になるため、市債の活用についても慎重な対応が必要となります。

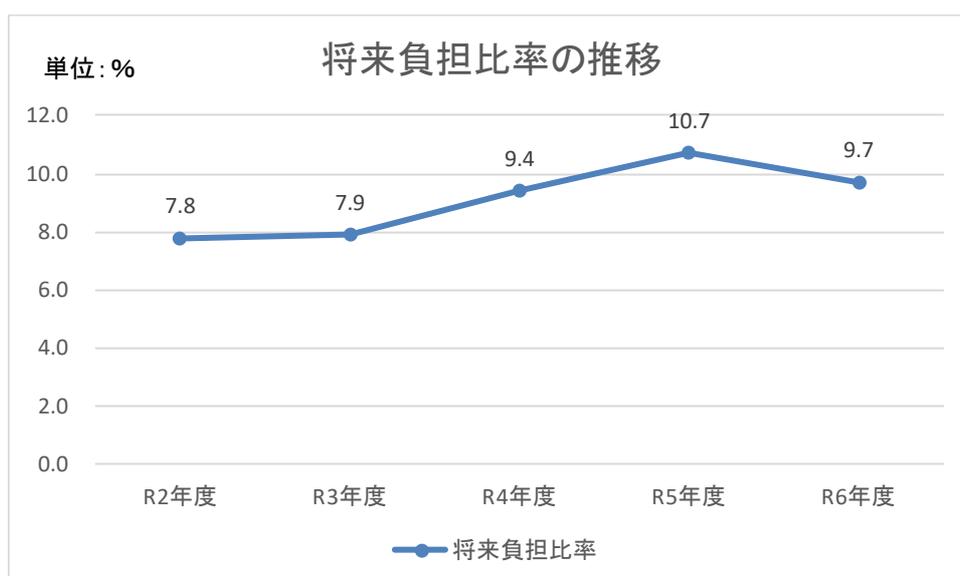


③将来負担比率

投資的事業に充当する市債発行額の増加に伴い市債残高が増加し、併せて学校教育施設の整備事業など交付税措置のない市債も増え、充当可能財源である基金残高は減少する見込みであるため、将来負担比率は増加傾向に推移することが予測されます。

市債の活用は世代間における負担の公平性と財政負担の平準化を図る上で、有効であるものの、将来負担の過度の増大につながる恐れがあるため、慎重な対応が求められます。

(※将来負担のうち組合負担等見込額、退職手当負担見込額は不明のため除いています。)



(6)中期財政見通しの課題

本市の中期財政見通しにおいては、「まちづくり基本構想」を具体化した今後5年間の「福津市まちづくり計画実施計画」を反映しており、各年度において歳出に対する歳入の不足が大きく見込まれ、基金の取り崩しで対応せざるを得ない状況です。

また、財政構造の弾力性を測る、経常収支比率も引き続き高い水準で推移する見込みであり、歳入面において、人口の増加により市税や人口の置き換えによる地方交付税の増加など、一般財源の増加が一定程度期待されるものの、歳出面においては、老朽化による公共施設の維持補修費の増加や、子育て及び高齢化等の進展による社会保障関連費など扶助費の自然増、児童・生徒数の増加に伴う小中学校学習環境の整備費用の増加などにより、さらなる財政の硬直化が進むと予想されます。

こうしたなか、昨今の経済状況や社会情勢は著しく変化していることから、それらが財政運営に及ぼす影響等にも柔軟に対応しながら、時代の変化に伴う新たな行政需要にも的確に対応する必要があります。

こうした状況に対応していくためには、まずは財務体質を強化することが最優先であり、自主財源を安定的に確保しつつ、増加傾向にある経常的経費を可能な限り抑制していくほかありません。

これらのことから、今後新たな行政需要に的確に対応するためには、「財政構造の弾力性を確保すること」により、政策的経費に充当活用可能な財源を安定的に確保し、健全で持続可能な財政運営に取り組む必要があります。

V 財政見通しの課題への対応策

財政見通しの課題で示した「財政構造の弾力性の確保」の視点により、次のとおり現状で考えられる対応策及びその取組みを実施していきます。

1 自主財源の確保

(1)市税等の収入確保及び徴収率の向上

●市税の確保及び納税の公平・公正の観点から、課税客体を的確に把握し適正な課税に努めるほか、滞納処分については、財産の差押をはじめ積極的な取組みを行うとともに、ファイナンシャルプランナーによる納税相談を実施し、債務整理や生活見直しを図ることにより納付率の向上につなげます。

●コンビニ納付や口座振替の推進による納期内納付の促進等あらゆる手段を講じ、収入未済額の解消を図ります。

(2)受益者負担の原則に基づく使用料等の見直し

●公共施設等の使用料については、負担の公平性の観点から、算定基準を統一化し負担の根拠を明らかにするとともに、減価償却費を含めた適正な原価を算定し、コストに見合った応分の負担を利用者に求めています。

(3)特定財源の確保

●地方財政対策など国及び県の動向の情報収集に努め、庁内での情報共有により活用可能な補助金等を確実に把握するとともに、要望活動等を通じ積極的な確保を図ります。

(4)基金の有効活用

●基金の現金において、安全性に配慮しつつ、国債の購入など債券を中心に市場の動向を見極めながら効率的かつ効果的な運用により、利息、売却益など運用益の増収を図ります。

(5)ふるさと寄附金の促進

●ふるさと納税制度を活用した寄附金の募集を広く行うため、魅力ある返礼品の発掘および開発、募集WEBサイトの充実、広告PR等を強化しながら、寄附金の増収につなげます。

(6)市有財産の有効活用

●現在、市が普通財産として所有している土地・建物等については、貸付等計画的な有効活用を図るとともに、公共的利用が見込めないものについては、固定資産税等税込確保や資産管理に係る経費の削減が見込めるため、積極的に売

却など財産の利活用に努めます。

2 経常的経費の縮減

(1)総人件費の抑制

- 毎年度ローリングして策定する「福津市定員適正化計画」に基づき、人口増による事務量の増加を勘案し、適正な職員数を管理するとともに、任期付職員の採用や外部委託の推進により人件費の抑制に努めます。
- 業務プロセスの見直しやICTの活用など事務の効率化を図ることにより、時間外勤務の経常化を抑制し、職員の健康管理の適正化を図ります。

(2)事務事業の見直しによる行政経費の削減

- 最少の経費で最大の効果を発揮し、さらに新たな市民ニーズに対応するため、既存の事務事業について、事業の目的や効果などを改めて検証し、真に必要な事業に対する行政資源の配分に努めます。

(3)公共施設等維持管理経費の縮減

- 「福津市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正な配置による総量の圧縮を基本とし、統廃合や機能の移転などを進めます。
- 各施設の維持管理業務委託については、業務毎の統合契約や一括発注を進め、新電力の導入などにより施設管理経費の縮減を図ります。

(4)補助費等の整理合理化

- 補助制度の公益性や有効性を再検証することで交付目的を明確化し、廃止や交付額の縮減、交付期間に終期を設定するなどの整理合理化を図ります。

(5)特別会計等の自立性の促進

- 特別会計については、「独立採算」の原則を踏まえ、国が示す繰出基準内での運営が可能となるような経営に努めます。特に、国民健康保険事業特別会計については、財政健全化を進め、一般会計からの法定外繰出金の解消を図ります。
- 公営事業会計については、使用料の見直しや業務方法を改善し民間的経営方法の積極的な導入等を行うことにより、経営健全化を一層推進することで、公営事業としての自立を促進します。

(6)公民連携の推進

- 「官と民の適切な役割分担による持続可能で良質な公共サービスの提供」という考え方にに基づき、市民ニーズや費用対効果を考慮しながら、あらゆる分野において民間の資金・資源・ノウハウを積極的に活用します。活用にあたって

は、事務事業の見直しにおけるサービスの向上やコスト抑制の観点と合わせ、市有財産への民間サービスの誘導など資産有効活用の観点からの検討も行います。

【取組み・方向性別の財源創出目標額】

5年間の財源不足額(令和2年度～令和6年度)	△77億円
------------------------	-------

取組み・方向性	内容	目標(5年間)
基金の活用	投資的経費への充当、財源不足の補てん(基金の取り崩し)	37億円
	効率的な運用による財産収入(年利回り:2%)	8億円
財政健全化	財政調整基金への積立て原資の確保 (決算剰余金の1/2として毎年度2億円)	10億円
集中改革プランの推進	事務事業の見直し	2億円
	公共施設の統合、廃止、民営化など	5億円
ふるさと寄附金の推進	ふるさと納税制度を活用した寄附金の増収(毎年度3億円)	15億円
計		77億円

(参考) まちづくり計画実施計画(基本構想7つのテーマ別事業費)

※各年度の事業費は一般経費を除く政策経費のみを計上

(単位:千円)

		事業費	R2	R3	R4	R5	R6	合計(R2~R6)
1 共育:誰もが「未来の創り手」として育つまち	国県補助金	710,480	765,906	659,777	966,117	446,200	3,548,480	
	地方債	771,100	1,379,300	1,443,300	2,328,500	0	5,922,200	
	その他	24,831	41,067	35,276	35,276	35,276	171,726	
	一般財源	955,277	1,311,968	1,131,980	1,343,901	502,494	5,245,620	
	事業費計	2,461,688	3,498,241	3,270,333	4,673,794	983,970	14,888,026	
2 地域自治:人がつながり活躍する共助と共働のまち	国県補助金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,500	0	0	0	0	2,500	
	一般財源	11,623	11,223	12,029	11,477	11,657	58,009	
	事業費計	14,123	11,223	12,029	11,477	11,657	60,509	
3 健康:健康で生き生きと暮らせるまち	国県補助金	156,275	154,998	173,127	181,513	185,191	851,104	
	地方債	0	88,100	0	0	0	88,100	
	その他	4,382	4,382	4,065	4,065	4,065	20,959	
	一般財源	124,335	64,773	331,942	119,307	45,092	685,449	
	事業費計	284,992	312,253	509,134	304,885	234,348	1,645,612	
4 安心安全:安全・安心・快適に住み続けられるまち	国県補助金	190,051	126,432	85,277	124,032	51,782	577,574	
	地方債	151,800	164,700	57,700	106,700	37,200	518,100	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	156,178	78,327	44,394	216,794	60,646	556,339	
	事業費計	498,029	369,459	187,371	447,526	149,628	1,652,013	
5 環境保全:自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち	国県補助金	27,568	27,711	1,036,515	109,984	100,816	1,302,594	
	地方債	0	176,238	705,194	0	0	881,432	
	その他	28,727	113,512	113,178	12,106	12,106	279,629	
	一般財源	61,347	111,148	466,331	160,701	331,969	1,131,496	
	事業費計	117,642	428,609	2,321,218	282,791	444,891	3,595,151	
6 地域産業:地域の産業が経済を支えるまち	国県補助金	41,478	30,279	30,279	30,279	30,279	162,594	
	地方債	13,200	22,700	6,100	21,600	21,600	85,200	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	264,619	223,626	218,789	220,532	220,532	1,148,098	
	事業費計	319,297	276,605	255,168	272,411	272,411	1,395,892	
7 観光振興:福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち	国県補助金	1,050	971	0	0	0	2,021	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	49,615	13,673	10,732	3,599	3,440	81,059	
	事業費計	50,665	14,644	10,732	3,599	3,440	83,080	
8 まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方及びその他	国県補助金	28,637	35,887	35,887	699,656	31,262	831,329	
	地方債	0	59,700	0	826,600	0	886,300	
	その他	735	735	735	11,636	735	14,576	
	一般財源	185,822	125,681	215,713	185,288	106,438	818,941	
	事業費計	215,194	222,003	252,335	1,723,180	138,435	2,551,146	
合計	国県補助金	1,155,539	1,142,184	2,020,862	2,111,581	845,530	7,275,696	
	地方債	936,100	1,890,738	2,212,294	3,283,400	58,800	8,381,332	
	その他	61,175	159,696	153,254	63,083	52,182	489,390	
	一般財源	1,808,816	1,940,418	2,431,910	2,261,599	1,282,268	9,725,011	
	事業費計	3,961,630	5,133,036	6,818,320	7,719,663	2,238,780	25,871,429	

◆主要な事業（令和2年度～令和6年度 事業費10億円以上のもの）

実施計画事業名	計画期間	事業費 (R2年度～R6年度)	
			うち一般財源
市営住宅改修事業	R2年度～R6年度	16.6億円	1.4億円
認可保育所定数確保事業	R2年度～R6年度	18.7億円	4.0億円
し尿・浄化槽汚泥集約処理施設（前処理施設）建設事業	R2年度～R6年度	13.9億円	5.1億円
中学校施設大規模改造事業	R2年度～R4年度	42.2億円	12.8億円
古墳公園史跡等購入事業	R2年度～R6年度	12.8億円	1.8億円
新設校建設事業	R2年度～R5年度	54.0億円	12.0億円